

事務連絡  
令和4年9月13日

地方厚生（支）局医療課  
都道府県民生主管部（局）  
国民健康保険主管課（部） 御中  
都道府県後期高齢者医療主管部（局）  
後期高齢者医療主管課（部）

厚生労働省保険局医療課  
厚生労働省保険局高齢者医療課

「後期高齢者医療制度における一部負担金の負担割合の見直しに係る  
費用の請求に関する診療報酬明細書等の記載について」  
に関する疑義解釈資料の送付について

「後期高齢者医療制度における一部負担金の負担割合の見直しに係る費用の請求に関する診療報酬明細書等の記載について」(令和4年9月13日保医発0913第6号)において、後期高齢者医療制度における一部負担金の2割負担対象者について、令和4年10月1日から令和7年9月30日までの間、月間の外来療養に係る負担増加額を3千円に抑える経過措置を講ずることを踏まえた診療報酬明細書等の特定疾病療養（マル長）の記載変更についてお示ししたところですが、今般、その具体的な運用に係る疑義解釈資料を別添のとおり取りまとめましたので、本事務連絡を確認の上、適切に運用いただくようお願いします。

(別添)

問1 今般の診療報酬明細書等の記載方法の見直しに伴い、保険医療機関等の作業は具体的にどのように変わるのか。また、保険医療機関等のシステム改修はどのように行うのか。

(答) 後期高齢者医療特定疾病療養受療証(以下「特定疾病療養受領証」という。)を提示又は特定疾病療養受療証情報を提供した患者について、従来、患者の負担額が1万円を超えた場合のみ、診療報酬明細書等に特記事項「02長」を記載することとしていたが、今般、窓口負担割合が2割である患者(特記事項「41区カ」に該当)については、外来療養に係る自己負担額(外来療養医療費の2割相当分)が1万円以下である場合においても、特記事項「02長」を記載することとした。

また、レセプトコンピュータ等を導入している保険医療機関等においては、2割負担の導入に伴う一連の改修において、当該レセプトコンピュータ等の業者により必要な対応が行われることとなるよう、一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会(JAHIS)宛て同会会員各位に対し周知を依頼している。

問2 窓口負担割合が2割である患者について、特定疾病療養受療証を有すること等を保険医療機関等が把握していない場合、どのように取り扱うのか。

(答) 特定疾病療養受領証については患者本人から提示等があった場合に各保険医療機関等で所要の対応を行っているものであり、保険医療機関等から患者に対して積極的に特定疾病療養受療証の確認を行うことを求めているものではないところ、今回の見直し後においても、従来どおり、患者本人の提示等により保険医療機関等が把握している場合に対応すればよい。

なお、保険医療機関等が把握していない場合であっても、後日精算されることから、患者本人や当該保険医療機関等に不利益が生じるものではない。